

財 務 諸 表

平成 15 年度財務諸表の概要

貸借対照表 (B / S)

資 産 (約 41 億円)

現金及び預金 (残高 約 22 億円)

固定資産

設立時に国から承継した固定資産
(約 1.2 億円)
コピー機、シュレッダー等事務機器
会計システム等のソフトウェア

運営費交付金により取得した固定資産
(約 1.5 億円)
工程管理システムの改良等

リース資産 (約 16 億円)
・集計用ホストコンピュータ 等

負 債 (約 41 億円)

運営費交付金債務
(残高 約 11 億円)

未払金等 (約 10 億円)
退職手当等

資産見返物品受贈額
(残高 約 1.2 億円)

資産見返運営費交付金
(残高 約 1.5 億円)

リース債務
(残高 約 17 億円)

資 本 (約 25 百万円)

建物、土地等の現物出資を受けていないため
設立時の資本金は無い

当期総損失 (25 百万円)
リース資産の会計処理による損失

国からの
運営費交付金
約 105 億円

損益計算書 (P / L)

費 用 (約 93 億円)

経常費用
減価償却費以外の費用
(約 85 億円)

減価償却費
国から承継した固定資産
(約 39 百万円)

運営費交付金により取得した固定資産
(約 5 百万円)

リース資産の減価償却費
(約 7.22 億円)

財務費用
リース資産の支払利息
(約 59 百万円)

計約 7.81 億円

収 益 (約 93 億円)

運営費交付金収益 (費用進行型)
費用の発生に応じ相当額を収益計上
(約 85 億円)

資産見返物品受贈額戻入
(約 39 百万円)

資産見返運営費交付金戻入
(約 5 百万円)

受取利息 (普通預金利息) (約 22,000 円)

リース支払額
収益額は支払額を計上

約 7.56 億円

差額

当期総損失
約 25 百万円

貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
普通預金		2,168,328,992	
貯蔵品		35,950	
前払金		173,250	
未収金		1,252,339	
未収収益		3,135	
流動資産合計			2,169,793,666
固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	3,263,149		
車両運搬具減価償却累計額	495,668	2,767,481	
工具器具備品	69,658,265		
工具器具備品減価償却累計額	7,318,121	62,340,144	
リース資産(工具器具備品)	2,333,279,967		
リース資産減価償却累計額	722,427,191	1,610,852,776	
有形固定資産合計			1,675,960,401
2 無形固定資産			
ソフトウェア	201,631,568		
電話加入権	1,738,800		
無形固定資産合計			203,370,368
3 投資その他資産			
互助会預託金	4,755,000		
投資その他資産合計			4,755,000
固定資産合計			1,884,085,769
資産合計			4,053,879,435
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,094,974,446	
未払金		1,001,453,684	
未払費用		353,973	
預り金		18,132,343	
短期リース債務		717,351,574	
流動負債合計			2,832,266,020
固定負債			
資産見返運営費交付金		146,386,017	
資産見返物品受贈額		122,091,976	
長期リース債務		977,776,698	
固定負債合計			1,246,254,691
負債合計			4,078,520,711
資本の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			0
繰越欠損金			
当期末処理損失		24,641,276	
(うち当期総損失 24,641,276)			
繰越欠損金合計			24,641,276
資本合計			24,641,276
負債・資本合計			4,053,879,435

損益計算書
(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日) (単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,462,408,476		
退職金	719,613,836		
法定福利費	563,507,826		
消耗品費	124,207,064		
賃借料	314,467,117		
保守料	130,405,095		
修繕費	21,838,078		
減価償却費	742,439,553		
研修費	6,411,080		
外注委託費	155,191,906		
旅費交通費	8,132,806		
通信運搬費	9,216,937		
水道光熱費	56,473,582		
その他の業務費	1,934,559	8,316,247,915	
一般管理費			
役員報酬	56,436,652		
給与手当	528,860,363		
退職金	85,623,861		
法定福利費	56,209,079		
福利厚生費	11,165,709		
消耗品費	17,285,014		
賃借料	13,761,157		
保守料	29,516,780		
修繕費	13,664,490		
減価償却費	23,350,916		
研修費	1,664,850		
外注委託費	34,276,600		
旅費交通費	14,906,959		
通信運搬費	4,199,207		
水道光熱費	6,810,410		
広告宣伝費	30,582,030		
会議費	4,860,650		
その他の一般管理費	788,590	933,963,317	
財務費用			
支払利息		58,556,345	
経常費用合計			9,308,767,577
経常収益			
運営費交付金収益	9,240,740,671		
資産見返運営費交付金戻入	4,807,866		
資産見返物品受贈額戻入	38,555,412	9,284,103,949	
財務収益			
受取利息		22,352	
経常収益合計			9,284,126,301
経常損失			24,641,276
臨時損失			
譲与物品費		117,589,377	
臨時損失合計			117,589,377
臨時利益			
物品受贈益		117,589,377	
臨時利益合計			117,589,377
当期純損失			24,641,276
目的積立金取崩額			0
当期総損失			24,641,276

損失の処理に関する書類
(平成16年7月22日)

(単位：円)

当期末処理損失		24,641,276
当期総損失	24,641,276	
損失処理額		<u>0</u>
次期繰越欠損金		<u>24,641,276</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位 :円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	779,181,134
人件費支出	6,782,637,123
運営費交付金収入	10,486,909,000
小計	2,925,090,743
利息の支払額	54,359,367
利息の受取額	19,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,870,750,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	46,284,778
無形固定資産の取得による支出	13,230,000
投資その他資産の取得による支出	4,755,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,269,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	638,151,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,151,695
資金に係る換算差額	0
当期資金増加額	2,168,328,992
資金期首残高	0
資金期末残高	2,168,328,992

行政サービス実施コスト計算書
 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,316,247,915		
一般管理費	933,963,317		
財務費用	58,556,345		
譲与物品費	117,589,377	9,426,356,954	
(控除)			
財務収益	22,352	22,352	
業務費用合計			9,426,334,602
引当外退職給付増加見積額			513,500,032
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			630,312,523
行政サービス実施コスト			10,570,147,157

注 記

重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 15 年 3 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

業務のために支出した額を限度として運営費交付金債務を収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6 年

工具器具備品 5 年～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

平成 15 年 4 月 1 日、国から無償で引き継いだ固定資産は、帳簿価格で引き継ぐとともに、独立行政法人固有の資産見返勘定として負債に計上し、減価償却相当額は戻入しております。

3．引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与については、財源措置をしているため、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理をしております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税等

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第3項により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、当法人は、消費税法その他関連法令により、平成15年度については、消費税の免税事業者となっております。

リース債務（利息相当額を除く）

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 717,351,574 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 977,776,698 円

貸借対照表の注記事項

期末における退職手当の要支給総額の見込額は 8,754,434,399 円であります。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

普通預金 2,168,328,992 円

2. 重要な非資金取引

(1) 無償譲与による資産の取得

車両運搬具 3,263,149 円

工具器具備品 17,811,795 円

ソフトウェア 137,833,644 円

電話加入権 1,738,800 円

合計 160,647,388 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 2,333,279,967 円

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

セグメント情報

単一セグメントのため、区分別示すべきセグメントはありません。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事項

該当事項はありません。